

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益社団法人 長野県農業担い手育成基金 (長野市大字南長野北石堂町1177-3)			代表者	理事長 伊藤 茂
設立根拠	整備法	設立年	平成5年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上)				
平成5年 社団法人 長野県農業担い手育成基金設立	次世代農業の担い手を確保・育成するため、農業に従事し又は従事しようとする者に対する支援及び就農しやすい環境づくりを行うことにより本県農業の振興に寄与する。				
7年 青年就農促進法に基づく「青年農業者等育成センター」の指定を受け、就農支援資金の貸付業務を開始	具体的な事業内容 ・青年農業者等担い手の育成に係る助成金の交付 ・新規就農相談活動、就農しようとする青年等への職業紹介				
16年 「職業安定法」による無料職業紹介事業の開始	事業執行状況を示す主な指標 ・新規就農相談会 H29:29回(326人)、H30:27回(340人)、R元:27回(361人) R2:34回(334人)、R3:51回(290人) ・助成事業 H28:94件、H29:80件、H30:104件、H31(R元):96件 R2:90件、R3:63件				
25年 公益社団法人に移行					
基本財産(円)	2,000,200,000円	うち県の出 捐額(円)	500,000,000円	県出捐 率(%)	24.9%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					
・市町村 5億円 24.9%					
・農業協同組合 5億円 24.9% ほか					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年 度		H30	H31(R1)	R2	R3
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0
非 常 勤			13	13	13	13
職員数	常 勤	うち県職員	3	3	3	3
		非 常 勤	3	3	3	4
常勤職員計			3	3	3	4
非常勤職員計			14	13	14	13
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0

* 次表は令和3年度の状況で、()内は2年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		31,147 (31,168)		県 費 受 入 状 況	補助金		2,196 (1,080)	
	経常費用(B)	32,237 (35,806)		事業費		2,196 (1,080)			
経常損益(A)-(B)	△ 1,090 (△ 4,638)		運営費		0 (0)				
当期損益	△ 1,087 (△ 4,625)		交付金		0 (0)				
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	101.6 (91.4)	正味財産比率	50.6 (50.6)	負担金	0 (0)			
	経常比率	96.6 (87.1)	流動比率	814,345.3 (0.0)	委託料	903 (903)			
	人件費比率	27.3 (24.4)	固定比率	193.1 (193.0)	貸付金	0 (0)			
	管理費比率	9.5 (8.6)	固定長期適合率	97.8 (97.7)	出捐金	0 (0)			
	事業支出伸び率	△ 10.0 (20.7)	借入金依存率	0.1 (0.2)	損失補償年 度末残高	0 (0)			
	補助金等比率	7.1 (3.5)			人件費関係費 用(再掲)	2,196 (1,080)			

民間(NPO含む)との競合状況	
類似の民間団体はない	

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化		
改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「(財)長野県農業開発公社と統合」	H19年4月	効果的な農業担い手育成の推進を図るため、 (財)長野県農業開発公社、長野県農業会議 と事務所のワンフロア化の実施
H20年1月	改革基本方針策定 「現在の体制で事業の効率化を図る」	H25年4月	公益社団法人へ移行
H25年2月	改革基本方針改訂 「業務の効率化」 「平成25年4月 公益法人への移行」	H31年4月	長野県JAビルに移転し、ビル内で農業開発公社、 農業会議との事務所の近接化を実施するとともに、 長野県JA中央会との連携により業務を効率化

経営計画等の策定状況	
基金の適正な運用と事業の効率化を図るため、運営委員会による新規就農者への助成内容等事業計画の精査検討の実施	
情報公開の取組状況	
情報公開規程(要綱)に基づき、県条例に準じて公開(H14.4~)	

監査等結果	
・平成23年度包括外部監査結果(監査人意見) 引き続き事業の効率化が必要である。仕組み債について、コール条項が適用がされた場合は、国債等への切り替えを進められたい。	
・平成26年度財政的援助団体等監査に係る事務調査(県監査委員会事務局) 指導事項等なし	
・平成26年度運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査(県公益認定等審議会) 指導事項等なし	
・平成29年度運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査(県公益認定等審議会) 指導事項等なし	
・令和2年度運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査(県公益認定等審議会) 代表理事の理事会に対する定期的な自己の業務報告を議事録に明記	

団体の課題等	
〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
【課題】 ・限られた運用益での効率的な助成事業の制度化 ・公益法人の要件である収支相償の実行	
【今後の取り組み方向】 ・助成事業の見直しを行いつつ、事業の効率的な執行に努める。	・4期連続で経常損益は赤字であるが、赤字額は前年より3538千円圧縮している。事業効果や県等との役割分担に留意し、運用益に見合った事業内容となるよう、継続的に実施事業の見直しに取り組む必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益社団法人長野県農業担い手育成基金

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	28,175	31,168	31,147
	うち基本財産運用益	26,053	26,009	25,969
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	903	4,003	2,923
	うち受取補助金等	1,080	1,080	2,196
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	1,080	1,080	2,196
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	29,671	35,806	32,237
	うち事業費	26,672	32,738	32,738
	うち公益事業費	26,672	32,738	32,738
	うち給料手当	4,796	7,240	7,240
	うち管理費	3,000	3,067	3,067
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	1,481	1,511	1,569	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 1,497	△ 4,638	△ 1,090	
経常外増減の部	経常外収益(D)	24	13	3
	経常外費用(E)	0	0	0
	経常外増減額(F)=(D)-(E)	24	13	3
	一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 1,473	△ 4,625	△ 1,087
一般正味財産期首残高(H)	48,768	47,295	42,670	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	47,295	42,670	41,583	
指定増減正味の部財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	1,189	1,189	1,189
指定正味財産期首残高(K)	983,559	984,747	985,936	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	984,747	985,936	987,125	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 284	△ 3,436	102	
正味財産期首残高(N)	1,032,326	1,032,042	1,028,606	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,032,042	1,028,606	1,028,708	

② 貸借対照表

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	51,177	47,091	44,903
	うち現金預金	49,194	45,108	39,784
	固定資産	1,985,589	1,985,239	1,985,535
	基本財産	1,983,396	1,984,692	1,985,988
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	1,683,197	1,684,492	1,685,788
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	2,193	547	547
資産合計	2,036,766	2,032,330	2,031,438	
負債	流動負債	0	0	6
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	0	0	6
	固定負債	1,004,724	1,003,724	1,002,724
	うち長期借入金	4,724	3,724	2,724
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	1,004,724	1,003,724	1,002,730	
正味財産	指定正味財産	984,747	985,936	987,125
	うち基本財産への充当額	984,747	985,936	987,125
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	47,295	42,670	41,583
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	1,032,042	1,028,606	1,028,708	
負債及び正味財産合計	2,036,766	2,032,330	2,031,438	